



2020年10月26日

日本鉄道労働組合連合会

東北地方協議会 第29回定期委員会

難局を乗り越えるため今こそJR連合に総結集を！



JR連合東北地方協議会は、10月24日、仙台市内において、感染症対策を施し人数を制限した上で第29回定期委員会を開催した。

冒頭、挨拶に立った添田寿男議長（JREユニオン仙台地方本部執行委員長）は、「去年の台風19号からの復興が道半ばのうちにコロナ禍に遭遇することとなったが、この難局を労使で乗り越えていかなければならない。JR連合はこの間、政党や関係

省庁への要請行動を展開してきたが、現在は署名活動を実施している。そして、今後は年末手当交渉や2021春季生活闘争も始まる。このような仲間の雇用・生活を守る活動を、皆さんと力を合わせて確実に取り組んでいきたい」と檄を發した。

来賓挨拶では、JR連合今井孝治企画部長が、JR連合のコロナ禍に対するこれまでの取り組みと今後の展望を説明した上で、「署名などの政策活動は、民主化闘争にもつながっている。JR東日本会社に対して、JR連合が難局を乗り越えるパートナーとして相応しいことを示すことに加え、各職場においては、労働組合に未加入の方々に対しても、労働組合の役割、そしてJR連合の存在感を示すことができる。厳しい局面だが、総結集に向けて取り組もう」と訴えた。また、JREユニオン菅野一位中央執行委員長は、年末手当の申し入れに至る議論経過を通じて取り巻く情勢を説明し、「社友会があることによって労働組合が軽く見られている節がある。会社や職場の仲間に労働組合の意義について理解を促すような提言を準備しており、会社と社友会の狭間で苦しんでいる管理者にも響くような内容を検討している。総結集に向け戦略的に取り組んでいくので協力をお願いしたい」と力強く呼び掛けた。

質疑では、活発な議論が交わされ、「昨年度は労使で『純利益3,000億円をめざそう』と意気込んでいたが、今は『損失』という言葉の重さを噛み締めている。しかし、職場では危機感が感じられない上に、一部には転職を検討する風潮すら感じられる。公共交通を支える社会インフラという使命感を伝え、やりがいや働きがいを創出することができるのも労働組合の役割である」とや「今まで通りにただ仕事をするのではなく、どうすれば固定費を削減することができるのか職場で考えて実行するという取り組みが、政策活動と両輪であるはず。意識を変える良い機会にしなければ」といった建設的な意見が委員から多数発せられた。

すべての議案が、桝窪吉則事務局長の答弁と添田議長の決意表明を経て満場一致で承認された。また、役員を選出では執行部の再任が承認され、添田議長の団結がんばろうで閉会となった。